



(写真) 国営報道局 (VTV) “マドゥロ政権 民間人ら含めた軍事演習を実施”

2025年1月22日 (水曜)

政治

「[マドゥロ政権 軍事演習を実施](#)」

経済

「[PDVSA 2024年の年間売上高157億ドル
～24年の Merex 原油は65ドル/バレル～](#)」

「[ラム酒メーカーCacique 西 Bardenet が買収](#)」

「[カタール航空 25年6月からカラカス便運航](#)」

「[自動車潤滑油 60%は国内産](#)」

「[Conindustria 工場稼働率50%超が目標](#)」

「[ベネズエラ 労働者の半分超はインフォーマル](#)」

「[25年の労働市場 販売・金融管理の需要増](#)」

2025年1月23日 (木曜)

政治

「[ペタレのマフィア団トップ Wilaxis 死亡
～政府 ペタレ地域のコントロール奪還か～](#)」

「[カベジヨ内務司法相の Ojeda 氏殺害関与の証言
～チリ政府 関与の証拠が出ればCPIに提訴～](#)」

「[EU 議 マドゥロ政権関係者への追加制裁支持](#)」

「[ゴンサレス候補 米マイアミでのイベント延期
～ルビオ新国務長官とオンライン会議～](#)」

経済

「[ConocoPhillips への賠償金87億ドル支払い確定](#)」

「[アラグア州セメント公社に1.5億ドル投資](#)」

2025年1月22日（水曜）

政治

「マドゥロ政権 軍事演習を実施」

マドゥロ政権は、1月22日～23日にかけて軍事演習を実施した。

先般、コロンビアのウリベ元大統領、ドゥケ大統領およびベネズエラ野党「大衆意思党（VP）」のレオポルド・ロペス党首らが外国軍によるベネズエラへの軍事介入の支持を明言している。

加えて、1月20日に米国でトランプ政権が発足し、ベネズエラへの圧力が強まるとの懸念が高まる中、外圧に抵抗する姿勢を示すためのイベントという要素が強い。

また、1992年1月23日は、故チャベス元大統領（当時は国軍中佐）が反政府軍人らとカルロス・アンドレス・ペレス政権に対してクーデターを起こした日でもある。

なお、軍事演習といっても表紙の写真のように民間人も参加しており、政治イベントの意味合いもある。

軍事演習自体は、特に何か大きな問題が起きることなく、終了した。



(写真) マドゥロ大統領 Telegram



(写真) 国営報道局

経済

「PDVSA 2024年の年間売上高157億ドル
～24年のMerey原油は65ドル/バレル～」

エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、PDVSAは、2024年の売上高について、前年比18%増の157億ドルだったと発表したという。

他、2024年12月時点の産油量については日量99.8万バレル。液化天然ガス・コンデンセートなどを含めると日量100万バレルを超えたとした。

輸出については、前年比11%増の日量77.2万バレル。過去5年で最も多い数字になった。

輸出増・産油量増の要因は、様々だが、最も大きな要因として、米国政府の経済制裁の緩和を挙げている。

また、（これも経済制裁に関連したことではあるが）制裁緩和によりベネズエラ産原油のディスカウント率が低下したこと、「Reliance」などインド向け輸出が再開したことなども要因に挙げられている。

これは、トランプ政権が、再び経済制裁を強化した場合、以前の状況に戻ることを意味している。

また、ベネズエラ原油の代表油種「Merey」に関して、OPECは2024年のMerey原油の平均価格が65.26ドル/バレル（暫定値）だったとしている。なお、23年のMerey原油の平均価格は64.37ドル/バレルだったので、微増していることになる。

ちなみに、Merey原油を除く主な原油の価格は、全て前年比マイナスとなっている。

例えば、2024年のWTIの平均価格は75.91ドル/バレル。23年は77.58ドル/バレルだったので2ドル近く下落したことになる。

他、2024年のアラビアン・ライト（サウジアラビア）の平均価格は81.49ドル/バレル。23年は84.94ドル/バレルだったので3ドル以上下落したことになる。

Mereyの原油価格だけ前年より高くなった理由は、米国の制裁緩和によるMerey原油のディスカウント率低下によるものである。

「ラム酒メーカーCacique 西 Bardinet が買収」

1月22日 スペインの種類総合メーカー「Bardinet（バルディネット）」は、ベネズエラのラム酒メーカー「Ron Cacique（ロン・カシケ）」を買収したと発表した。

「Ron Cacique」は、右上の写真のようなラム酒の製造・販売をしている。筆者の印象としては、（もちろん商品によって異なるが）ベネズエラのラム酒メーカーの中では、比較的リーズナブルな価格帯の商品が多いイメージがある。

バルディネットは、「Negrita」「Pujol」「Saint James」などのブランドを保有しており、「Ron Cacique」も新たに同社のブランド入りすることになる。



（写真）Bancaynegocios

「カタール航空 25年6月からカラカス便運航」

「カタール航空」は、2025年6月からドーハ（ハマド国際空港）ーカラカス（マイケティア国際空港）便の直行便を運航すると発表した。

現在、中東とベネズエラをつなぐ路線はなく、ベネズエラで唯一の中東行き国際線になる。

運行頻度は週2便。

飛行機は、「Boeing 777-200LR」。座席数はビジネスクラスが42席、エコノミークラスが234席となっている。

ただし、現時点では、出発・到着時間までは決定していないようだ。

「自動車潤滑油 60%は国内産」

「ベネズエラ潤滑油製造連合（Afalub）」の Antonio Rodríguez 代表は、同業界の状況について「2024年は前年よりも良いものになった」との見解を示した。

Rodríguez 代表によると、現在のベネズエラ国内で販売されている自動車の潤滑油は60%が国内産で、40%は輸入品だという。

また、国内には18の潤滑油の生産工場があると説明した。

ただし、国内で生産される潤滑油も生産に当たり原材料を輸入しており、原材料の80%は輸入品だという。この状況について、国内産の原材料の割合を増やすことに注力したいとの見解を示した。



（写真） Bancaynegocios

「Conindustria 工場稼働率50%超が目標」

「ベネズエラ製造業連合会（Conindustria）」の Luigi Pisella 代表は、現在の製造業の工場稼働率は44%と説明。2025年には50%を超えることを期待しているとの見解を示した。

なお、ここ数年、ベネズエラの工場稼働率は回復傾向にあるが、ブラジルやコロンビアでは工場稼働率は80%に達しており、他国と比べて著しく低い状況に変わりはないとの見解を示した。

また、工場稼働率を引き上げるために消費者の購買力を上げる必要があり、そのためには雇用を増やす必要があると指摘。また、国内だけではなく、輸出用の製品を製造することも重要との見解を示した。

「ベネズエラ 労働者の半分超はインフォーマル」

ベネズエラのビジネス大学院「IESA」の Víctor Carrillo 教授（公共政策センター代表）は、同大学院主催のイベント「2025年の見通し」に登壇。

Carrillo 教授は、「2021年からインフォーマルセクターの労働者数がフォーマルセクターの労働者数を上るようになった」と指摘。

「現在、労働者の51%はインフォーマルセクターに従事している」と述べた。

また、インフォーマルセクターで特に成長が大きい分野は「補修サービス」「清掃」「床屋・美容院」だという。

他、ベネズエラ国内の労働力が高齢化していると指摘。

ベネズエラから国外に出る人の多くは若者であり、彼らがベネズエラに戻る割合が少ないため、結果的に労働市場が高齢化していると分析。

人口流出が起きたことで、25～39歳の年齢層がベネズエラ労働市場に占める割合は、経済危機以前と比べて7.5%減、逆に40～59歳の労働人口は同6.39%増えたという。

「25年の労働市場 販売・金融管理の需要増」

人事部門に精通しているベネズエラ人専門家の José Adelino Pinto 氏は、インタビュー番組に出演。

2025年にビジネス機会の多い業種として「販売業（セールス）」「金融管理業」を挙げた。

「販売業（セールス）」は、2024年に挙げたビジネス機会が多い業種と変わっておらず、引き続き需要が高い業種だという。

Pinto 氏は、「セールスに精通した人材が不足している。コミュニケーション能力が高く、人々を引き付ける人はビジネスチャンスが多くなる」と説明した。

また、「金融管理業」について、「為替レートが不安定になる中で、今後の為替や経済動向などを考えながら財務を管理できる能力を持つ人の需要が高まっている」「効率的に収入を計上し、効率的に支払いを履行できる人が求められている」との見解を示した。

2025年1月23日（木曜）

政治

「ペタレのギャング団トップ Wilexis 死亡」

～政府 ペタレ地域のコントロール奪還か～

マドゥロ政権の「犯罪科学捜査班（CICPC）」は、ペタレ地区を拠点とするギャング団「Wilexis」のトップ Wilexis Acevedo Monasterios（通称 Wilexis、右上写真の人物）を殺害したと発表した。

実際に殺害された Wilexis 氏の写真も公開されており、同分野に精通したジャーナリストであるラモン・カマチョ氏も Wilexis 氏の死亡を確認している。



（写真）CICPC

“殺害されたギャング団のトップ Wilexis 氏”

同日、ペタレ地区のサンタルシアーマリチェ間で犯罪グループの撲滅オペレーションが行われており、その衝突中に Wilexis 氏が殺害されたという。

マドゥロ政権は、2020年から「Wilexis」の取り締まりを強化した。

「Wilexis」は、以前からペタレ地区を掌握していたが、マドゥロ政権との目立った衝突は起きていなかった。

しかし、2020年5月にマドゥロ政権は、「Wilexis がグアイド暫定政権（当時）と繋がり、意図的に社会混乱を引き起こそうとしていた」と指摘。本格的な撲滅オペレーションを開始した。

このオペレーションを受けて、Wilexis 氏は国外に逃亡したと報じられていたが、カラカスに戻っていたということだろう。

ラモン・カマチョ氏は、Wilexis 氏の死亡を受けて、「ギャング団によるペタレ José Félix Ribas 第6地区～第10地区のコントロールが終了する」「治安当局は長い間、この地域のギャング団と衝突を続けており、ギャング団の幹部は減少した」「別のギャングがペタレ地区を再び掌握する可能性は低い」との見解を示した。

「カベジヨ内務司法相の Ojeda 氏殺害関与の証言 ～チリ政府 関与の証拠が出れば CPI に提訴～」

2024年2月 マドゥロ政権に反旗を翻し、チリに亡命していた Ronaldo Ojeda 氏が、ベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」の構成員に殺害された（[「ウィークリーレポート No.345」](#)）。

1月22日 チリの治安維持部隊は、同国にある「Tren de Aragua」の拠点を攻撃するオペレーションを実施。

チリの現地メディア「CHV Noticias」は、「拘束したメンバーのうちの6人が、ベネズエラのディオスダード・カベジヨ内務司法相に Ojeda 氏の殺害を依頼された」と証言している」と報じた。

報道によると、Ojeda 氏の殺害に関与した人物が「カベジヨ内務司法相が Niño Guerrero を介して、Ojeda 氏の誘拐を依頼した」と証言しているという。

なお、Niño Guerrero は「Tren de Aragua」のボス。

この証言が事実であれば、カベジヨ内務司法相と「Tren de Aragua」は直接的な関係があり、且つベネズエラの閣僚が他国での殺害に関与したという一大スキャンダルになる。

チリ検察庁は、今回の証言者を保護し、重要参考人として事件の捜査を実施する予定。

チリの Carolina Tohá 内務相は、「カベジヨ内務司法相が Ojeda 氏殺害に関与していたとする証拠が出てきた場合は、国際司法裁判所にカベジヨ内務司法相を提訴する」との考えを示している。

なお、この事件は、Ojeda 氏がマドゥロ政権倒壊作戦に関わり、その中で協力者である「Tren de Aragua」との間に金銭的な問題が発生し、誘拐・殺害されたとの可能性も報じられている。

「EU 議 マドゥロ政権関係者への追加制裁支持」

1月23日 EU 議会は、「マドゥロ政権は、2024年7月28日の大統領選の結果を無視し、違法に1月10日の大統領就任式を実施した」との認識を示す声明を承認した。

また、声明には、マドゥロ政権に対して、民意を尊重し、ベネズエラの人道危機・社会経済危機を解決するよう求める趣旨の文言が含まれている。

他、EU は、1月10日の大統領就任日当日にマドゥロ政権関係者15名に制裁を科した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1164」](#)）

声明では、マドゥロ政権関係者への個人制裁を拡大した EU の決定を支持し、引き続き制裁対象者を拡大することを求めている。

同声明は、賛成374議席、反対53議席、棄権163議席で承認された。

なお、2024年9月 EU 議会は、「エドムンド・ゴンサレス候補 が民主的に選ばれた正当なベネズエラ大統領」との認識を示す声明を承認した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1118」](#)）。

今回の EU 議会の声明は、ベネズエラの大統領認識に関する2つ目の声明になる。

「ゴンサレス候補 米マイアミでのイベント延期 ～ルビオ新国務長官とオンライン会議～」

1月23日 野党の公式ソーシャルメディア・アカウント「Comando Con Vzla」は、1月24日にマイアミで予定していたゴンサレス候補の政治イベントを延期すると発表した。

「Comando Con Vzla」は、イベント延期の理由について「予定の調整」と説明しているが、ゴンサレス候補が24日に何をする予定なのかは明らかにしていない。

また、1月22日にゴンサレス候補とマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、トランプ新政権のマルコ・ルビオ国務長官とオンライン会議を実施した。

具体的な協議内容は不明だが、ゴンサレス候補は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて

「国務長官は、7月28日の選挙に勝利したベネズエラ国民の民主的な精神と勇敢さに敬意を示し、我々と共に戦う意志を表明してくれた」

「新政権発足から24時間も経たないうちに我々は新国務長官と意見交換を行った。これは米国政府がベネズエラの自由のための闘いを最優先課題の1つとして扱っていることの証明である」

と投稿した。

なお、ディオスダード・カベジョ内務司法相は、ワシントンのホワイトハウスから得た情報として、

「グアイド暫定政権は、国際開発庁（USAID）から受けた数百万ドルの資金を盗んだ」

「トランプ新政権は、グアイド暫定政権下で起きた汚職や不正な資金利用の捜査を行っており、彼らへの資金供給を停止した」

とコメントしている。

経 済

「ConocoPhillips への賠償金87億ドル支払い確定」

1月23日 世界銀行傘下の「国際紛争解決センター（ICSID）」は、「ベネズエラ政府はConocoPhillipsに対して87億ドルを支払わなければいけない」との判決を下した。

実際のところ、同判決は2019年に既に下されていたが、ベネズエラ政府はこの決定に抗議し、再審を要請。ICSIDは、この要請を改めて否定したことになる。

これによりベネズエラ政府は、賠償金支払いに抗議する法的手段が無くなるという。

この支払いは、故チャベス政権が2007年～09年にかけてConocoPhillipsに対して行った接収の賠償金である。

「アラグア州セメント公社に1.5億ドル投資」

1月23日 マドゥロ大統領は、「アラグア州サン・セバスチャンにある国営セメント公社のセメント工場に1.5億ドルを投資する」と発表した。

マドゥロ大統領によると、2024年のセメント生産量は、前年比20%増の年間170万トンだという。

9カ月ほど前からBRICSの投資家や企業家がセメント公社の査察を行っており、生産拡大・輸出拡大に向けた検討を進めていたという。

以上